

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月30日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目 3 番 7 号
【電話番号】	( 06 ) 6203 - 5651 ( 大代表 )
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目 3 番 7 号
【電話番号】	( 06 ) 6203 - 5651 ( 大代表 )
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 ( 東京都中央区日本橋本町四丁目11番 2 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	41,772,457	43,652,815	50,119,389	83,043,577	89,809,048
経常利益 (千円)	687,168	73,388	1,542,111	294,841	1,825,851
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	421,084	4,044,418	2,648,513	1,002,042	2,993,213
中間包括利益又は包括利益 (千円)	166,581	3,767,808	1,356,731	1,959,103	582,314
純資産額 (千円)	23,138,719	17,447,112	23,129,043	21,346,214	21,677,487
総資産額 (千円)	73,554,741	84,083,940	99,278,387	86,938,438	94,773,163
1株当たり純資産額 (円)	1,774.10	1,287.76	1,764.46	1,617.69	1,652.12
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	35.14	337.56	221.05	83.63	249.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	18.3	21.3	22.3	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,334,711	1,430,965	2,166,395	723,703	306,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,100,798	615,076	1,799,018	5,558,628	4,537,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,454	1,455,572	1,207,810	8,597,562	4,291,252
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,182,639	10,181,252	13,730,086	11,033,059	10,767,077
従業員数 (名)	1,441	1,956	2,514	1,912	2,252
(外、平均臨時雇用者数)	(124)	(170)	(565)	(133)	(437)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員が前連結会計年度末に比べ、262名増加したのは事業の拡大によるものであります。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	30,621,817	30,770,315	33,470,948	60,453,874	62,068,224
経常利益又は経常損失( ) (千円)	137,460	68,738	1,036,707	418,342	163,893
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	106,555	3,747,434	2,402,485	1,713,354	3,405,347
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	13,477,824	9,652,765	13,548,347	11,499,960	12,208,784
総資産額 (千円)	54,247,323	67,106,632	78,601,786	66,772,248	74,772,548
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.0	-
自己資本比率 (%)	24.8	14.4	17.2	17.2	16.3
従業員数 (名)	276	276	274	274	273

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	886（109）
化学品	1,345（455）
電子材料	199（1）
報告セグメント計	2,430（565）
その他	9（-）
全社（共通）	75（-）
合計	2,514（565）

（注）1.従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3.従業員が前連結会計年度末に比べ、262名増加したのは事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在の従業員数（就業人員数）は274名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や内需が底堅く推移し、米国や欧州経済も堅調に推移、中国など新興国でも持ち直しの動きが見られ、外需が牽引する形で全体として緩やかな成長が続きました。

しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化懸念、原油価格低迷等による海外経済の不確実性が、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

このような環境のなか、当企業集団は「活かそう KISCOグループネットワーク 心がけよう丁寧な仕事と効率化」の行動指針のもと海外ではフィリピンでの現地法人設立に向けたプロジェクトチームを発足いたしました。また、平成27年買収したSpecialty Coating Systems, Inc.とのシナジー効果を高めるべく両社間のコミュニケーション活性化の仕組み作りを行いました。国内におきましては、管理本部各組織のミッション正規化と専門性の向上を目的として組織の再編成を行いました。

業績面では既存ビジネスにおける売上高は堅調を維持し、国内グループ会社及び海外グループ会社の業績も好調に推移した一方で、当社が行う取引の一部の物品について、実在性に疑義を抱く事態が発生し、外部専門家を交えた特別調査委員会による当該取引の対象物品の実在性等の確認を行った結果、架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたとの認定に至りました。この事態の認定を受け、過年度及び当年度における特定取引先への売上並びに仕入を取消す等の修正が必要となり、平成26年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書及び平成28年9月中間期までの半期報告書の訂正対応を行いました。

業務改革面におきましては、年々強化される化学物質の規制に対応すべく化学品管理チームを新設いたしました。

また、前述の架空取引に基づく資金循環に巻き込まれた事態を重く受け止め、特別調査委員会による再発防止策の提言を具体的に実行すべく、取引・リスク審査委員会の設置と管理本部審査部の新設を平成29年8月18日開催の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な再発防止策の方針につきましては、平成29年8月25日付「特別調査委員会の調査報告に基づく再発防止策について」にて公表を行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が501億19百万円と前年同期に比べ64億66百万円（14.8%）の増収となり、営業利益は15億30百万円と前年同期に比べ11億10百万円（264.6%）の増益、経常利益は15億42百万円と前年同期に比べ14億68百万円（2,001.3%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は26億48百万円と前年同期に比べ66億92百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

#### 合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高269億96百万円（前年同期比113.6%）、営業利益は6億42百万円（前年同期比87.7%）となりました。

#### 化学品

化学品事業は、売上高123億97百万円（前年同期比123.9%）、営業利益は14億88百万円（前年同期比431.9%）となりました。

#### 電子材料

電子材料事業は、売上高107億13百万円（前年同期比108.5%）、営業利益は4億42百万円（前年同期比135.6%）となりました。

#### その他

その他の事業は、売上高12百万円（前年同期比129.1%）、営業利益は27百万円（前年同期比92.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、137億30百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ35億48百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、21億66百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ35億97百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、売上債権の増減額が64億38百万円増加により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益が75億93百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、17億99百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ24億14百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入の増加が27億79百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、12億7百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ26億63百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額が1億47百万円になった一方、長期借入れによる収入が133億19百万円減少したことによるものです。

## 2【売上高及び仕入高の状況】

### (1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	26,996,119	113.6
化学品	12,397,445	123.9
電子材料	10,713,123	108.5
報告セグメント計	50,106,688	114.8
その他	12,700	129.1
合計	50,119,389	114.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	23,584,695	113.0
化学品	8,981,039	123.0
電子材料	9,431,733	106.8
報告セグメント計	41,997,468	113.5
その他	27,248	107.0
合計	42,024,716	113.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

## 6【研究開発活動】

当社グループのうち23社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億30百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 合成樹脂

当社の技術開発部門において、熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は67百万円であります。

### (2) 化学品

第三化成(株)において、特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は2億57百万円であります。

### (3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において、省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比64億38百万円増加し、523億45百万円となりました。主な要因は、未収入金の減少(25億26百万円)があった一方、受取手形及び売掛金の増加(56億10百万円)があったためです。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比19億32百万円減少し、469億32百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少(17億13百万円)及びのれん等無形固定資産の減少(5億28百万円)があったためです。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比68億71百万円増加し、398億28百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(35億17百万円)があった一方、短期借入金の増加(11億78百万円)があったためです。

#### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比38億17百万円減少し、363億20百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(25億13百万円)及び社債の減少(8億19百万円)があったためです。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比14億51百万円増加し、231億29百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(10億58百万円)があった一方、利益剰余金の増加(24億98百万円)があったためです。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は売上高は前中間連結会計期間より64億66百万円増加し、501億19百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より18億47百万円増加し、83億4百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より7億36百万円増加し、67億73百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より11億10百万円増加し15億30百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より14億68百万円増加し15億42百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間より66億92百万円増加し、26億48百万円となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	2,619	21.83
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.13
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.46
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.46
八木 弘子	神戸市東灘区	166	1.39
計	-	9,444	78.70

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,897,000	11,897	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,897	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

## 2 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 11,824,908	2 14,646,761
受取手形及び売掛金	24,850,611	6 30,461,482
たな卸資産	5,143,087	5,352,589
繰延税金資産	317,062	368,309
その他	4,014,284	7 1,913,886
貸倒引当金	242,603	397,475
流動資産合計	45,907,350	52,345,552
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,904,777	3,925,512
その他(純額)	1, 3 7,977,005	1, 3 8,034,106
有形固定資産合計	11,881,783	11,959,618
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,698,980	5,300,631
その他	2,258,132	2,127,715
無形固定資産合計	7,957,112	7,428,346
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 27,496,527	2 25,782,603
長期貸付金	57,558	64,059
繰延税金資産	232,908	295,406
その他	1,295,928	1,475,202
貸倒引当金	56,006	72,402
投資その他の資産合計	29,026,916	27,544,868
固定資産合計	48,865,812	46,932,834
資産合計	94,773,163	99,278,387
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 17,745,418	2, 6 21,263,240
短期借入金	5,428,325	5,360,319
1年内返済予定の長期借入金	8 5,482,453	8 6,729,284
未払法人税等	787,904	1,473,674
繰延税金負債	185	458
賞与引当金	577,406	667,701
役員賞与引当金	5,200	10,000
その他	2,930,240	7 4,324,074
流動負債合計	32,957,134	39,828,753
<b>固定負債</b>		
社債	4,516,000	3,697,000
長期借入金	8 27,890,220	8 25,376,793
繰延税金負債	5,930,462	5,370,075
役員退職慰労引当金	85,106	82,843
関係会社事業損失引当金	-	13,000
退職給付に係る負債	1,357,543	1,419,832
その他	359,209	361,044
固定負債合計	40,138,541	36,320,589
負債合計	73,095,675	76,149,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	149,650	319,329
利益剰余金	7,323,477	9,821,900
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	8,071,273	10,739,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548,368	10,490,001
繰延ヘッジ損益	365	157
為替換算調整勘定	234,561	50,400
退職給付に係る調整累計額	59,090	38,010
その他の包括利益累計額合計	11,723,472	10,401,432
非支配株主持分	1,882,741	1,988,236
純資産合計	21,677,487	23,129,043
負債純資産合計	94,773,163	99,278,387

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	43,652,815	50,119,389
売上原価	37,196,080	41,815,215
売上総利益	6,456,734	8,304,173
販売費及び一般管理費	1 6,037,058	1 6,773,906
営業利益	419,676	1,530,267
営業外収益		
受取利息	28,652	18,698
受取配当金	196,097	256,394
その他	120,404	245,843
営業外収益合計	345,154	520,937
営業外費用		
支払利息	228,091	274,414
手形売却損	21,035	10,766
支払手数料	155,119	-
貸倒引当金繰入額	-	85,432
為替差損	221,417	62,551
その他	65,777	75,927
営業外費用合計	691,441	509,093
経常利益	73,388	1,542,111
特別利益		
固定資産売却益	2 1,523	-
投資有価証券売却益	-	2,732,016
債務免除益	3 108,500	-
特別利益合計	110,024	2,732,016
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	7 145,427
関係会社株式評価損	-	14,441
関係会社事業損失引当金繰入額	-	13,000
架空取引関連損失	6 3,656,747	-
固定資産除売却損	4 2,335	-
会員権評価損	13,891	-
減損損失	5 2,407	-
特別損失合計	3,675,381	172,869
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	3,491,967	4,101,258
法人税、住民税及び事業税	473,152	1,627,966
法人税等調整額	15,267	206,194
法人税等合計	488,419	1,421,771
中間純利益又は中間純損失( )	3,980,388	2,679,486
非支配株主に帰属する中間純利益	64,030	30,973
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	4,044,418	2,648,513

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	3,980,388	2,679,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,032,244	1,059,083
繰延ヘッジ損益	748	207
為替換算調整勘定	1,829,293	284,960
退職給付に係る調整額	8,880	21,080
その他の包括利益合計	212,579	1,322,755
中間包括利益	3,767,808	1,356,731
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,833,314	1,326,473
非支配株主に係る中間包括利益	65,505	30,257

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	24,604	10,436,505	1,854	11,059,255
当中間期変動額					
剰余金の配当			119,814		119,814
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			4,044,418		4,044,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	4,164,232	-	4,164,232
当中間期末残高	600,000	24,604	6,272,272	1,854	6,895,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,279,893	250	1,075,665	32,250	8,323,058	1,963,900	21,346,214
当中間期変動額							
剰余金の配当							119,814
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							4,044,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,030,761	748	1,829,286	8,880	211,104	54,027	265,131
当中間期変動額合計	2,030,761	748	1,829,286	8,880	211,104	54,027	3,899,101
当中間期末残高	9,310,655	497	753,620	23,369	8,534,162	2,017,927	17,447,112

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	149,650	7,323,477	1,854	8,071,273
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			2,648,513		2,648,513
連結範囲の変動		169,678	150,090		19,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	169,678	2,498,422	-	2,668,101
当中間期末残高	600,000	319,329	9,821,900	1,854	10,739,375

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,548,368	365	234,561	59,090	11,723,472	1,882,741	21,677,487
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益							2,648,513
連結範囲の変動							19,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,058,366	207	284,961	21,080	1,322,039	105,494	1,216,545
当中間期変動額合計	1,058,366	207	284,961	21,080	1,322,039	105,494	1,451,555
当中間期末残高	10,490,001	157	50,400	38,010	10,401,432	1,988,236	23,129,043

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	3,491,967	4,101,258
減価償却費	516,499	751,343
のれん償却額	308,408	310,367
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,270	169,064
賞与引当金の増減額( は減少)	66,094	90,295
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,100	4,800
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,175	2,262
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	18,858	62,289
受取利息及び受取配当金	224,749	275,093
支払利息	228,091	274,414
為替差損益( は益)	145,694	9,096
固定資産売却益	1,523	-
固定資産売却損及び除却損	2,335	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,732,016
会員権評価損	13,891	-
架空取引関連損失	3,656,747	-
減損損失	2,407	-
債務免除益	108,500	-
過年度決算訂正関連費用	-	145,427
関係会社事業損失引当金繰入額	-	13,000
関係会社株式評価損	-	14,441
売上債権の増減額( は増加)	755,328	5,683,624
たな卸資産の増減額( は増加)	139,134	241,877
仕入債務の増減額( は減少)	1,040,692	3,562,046
その他	307,073	910,506
小計	3,041,334	1,483,478
利息及び配当金の受取額	226,710	269,866
利息の支払額	195,534	267,764
架空取引関連損失に係る支払額	3,375,045	-
架空取引関連損失に係る受取額	-	1,839,843
法人税等の支払額	1,128,429	1,123,622
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	35,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,965	2,166,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	74,364	126,570
定期預金の払戻による収入	427,036	7,773
有形固定資産の取得による支出	815,101	713,154
有形固定資産の売却による収入	6,716	943
無形固定資産の取得による支出	18,694	29,874
投資有価証券の取得による支出	62,420	61,659
投資有価証券の売却による収入	4	2,779,617
貸付けによる支出	157,111	206,038
貸付金の回収による収入	78,858	147,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,076	1,799,018

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,466,942	147,634
長期借入れによる収入	14,757,140	1,437,637
長期借入金の返済による支出	1,552,762	2,722,168
社債の発行による収入	1,581,840	487,806
社債の償還による支出	728,000	219,000
配当金の支払額	119,814	-
非支配株主への配当金の支払額	11,510	41,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,379	3,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455,572	1,207,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	261,336	115,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	851,806	2,872,858
現金及び現金同等物の期首残高	11,033,059	10,767,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	90,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,181,252	1 13,730,086

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数39社

主要な連結子会社の名称

アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フラインポリマーズ(株)、大洋マテリアル(株)、吉世科股份有限公司、精密聚合股份有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD.、岸本興産(株)、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、SCS Germany GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、(株)システム、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、KISCO Conformal Coating,LLC、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、PT.HEXA INDONESIA、KISCO Holding, Inc.、Coatings Holding, Inc.、Specialty Coating Systems, Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems, Limited、Galentis Holdings LLC、Galentis S.r.l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.、日本バリレン合同会社、Specialty Coating Systems(Ireland)Limited、エディットフォース(株)

なお、エディットフォース(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)プロテクティア、世紀科技(香港)有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、吉世科貿易(深圳)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、大起ゴム工業(株)、(有)イーストレーン・インターナショナル、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH、KAWAICHEM INDUSTRIES(M)SDN BHD、KISCO(CAMBODIA)CO.,LTD.、Seiki Hot Runners America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
在外連結子会社28社及び国内連結子会社2社	6月30日
大洋マテリアル(株)	8月31日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
技術資産 20～30年

リース資産

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

#### ヘッジ方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (8)のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

#### (9)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (10)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた288,215千円は、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」18,858千円、「その他」307,073千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	27,032,182千円	27,601,752千円

## 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	351,322千円	351,323千円
投資有価証券	583,089	731,299
計	934,411	1,082,622

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	962,354千円	1,050,507千円

## 3. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

## 4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	3,483,862千円	1,687,431千円

## 5. 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権譲渡高	-千円	53,784千円

## 6. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	197,864千円
支払手形	-	1,621,945

## 7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 8. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- (1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

なお、平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、当中間連結会計期間において主要取引銀行から期限の利益を喪失したことに伴い発生する権利は放棄する旨、書面にて確認しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	1,961,530千円	2,274,080千円
賞与引当金繰入額	279,456	289,752
役員賞与引当金繰入額	50,000	10,000
退職給付費用	126,104	146,476
のれん償却額	308,408	310,367

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,502千円	- 千円
工具、器具及び備品	20	-
計	1,523	-

3. 債務免除益

一部の連結子会社が借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

4. 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	626千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,361	-
工具、器具及び備品	346	-
計	2,335	-

5. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,407千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,157千円、工具、器具及び備品1,249千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

6．架空取引関連損失

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことによる損害額であります。

7．過年度決算訂正関連費用

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことに伴う訂正決算等に係る追加的な事務手続に関連する費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,124,836千円	14,646,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	943,584	916,674
現金及び現金同等物	10,181,252	13,730,086

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	243,778千円	241,775千円
1年超	740,152	846,460
合計	983,931	1,088,235

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,824,908	11,824,908	-
(2)受取手形及び売掛金	24,850,611	24,850,611	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	21,698,919	21,698,919	-
資産計	58,374,438	58,374,438	-
(4)支払手形及び買掛金	17,745,418	17,745,418	-
(5)短期借入金	5,428,325	5,428,325	-
(6)社債(1)	5,554,000	5,565,722	11,722
(7)長期借入金(2)	33,372,673	33,472,668	99,994
負債計	62,100,417	62,212,135	111,717
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(213)	(213)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(528)	(528)	-
デリバティブ取引計	(742)	(742)	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	14,646,761	14,646,761	-
(2)受取手形及び売掛金	30,461,482	30,461,482	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	20,212,873	20,212,873	-
資産計	65,321,116	65,321,116	-
(4)支払手形及び買掛金	21,263,240	21,263,240	-
(5)短期借入金	5,360,319	5,360,319	-
(6)社債(1)	5,835,000	5,836,438	1,438
(7)長期借入金(2)	32,106,078	31,800,584	305,493
負債計	64,564,638	64,260,583	304,055
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	761	761	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(228)	(228)	-
デリバティブ取引計	533	533	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	4,879,075	4,868,186
非連結子会社及び関連会社株式	918,532	701,543

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	21,636,115	5,226,842	16,409,272
	その他	37,815	19,360	18,455
	小計	21,673,930	5,246,202	16,427,727
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	23,149	25,389	2,239
	その他	1,839	1,839	-
	小計	24,989	27,228	2,239
合計		21,698,919	5,273,431	16,425,488

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,919,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20,146,939	5,236,701	14,910,238
	その他	46,000	19,360	26,640
	小計	20,192,939	5,256,061	14,936,878
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	18,094	18,939	844
	その他	1,839	1,839	-
	小計	19,934	20,778	844
合計		20,212,873	5,276,839	14,936,033

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4,868,186千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について876,612千円(その他有価証券の株式876,612千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はございません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	55,667	-	106	106
	ユーロ	1,641	-	6	6
	買建				
	米ドル	51,540	-	151	151
	ユーロ	8,168	-	251	251
合計		117,018	-	213	213

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	84,123	-	1,497	1,497
	ユーロ	3,789	-	105	105
	買建				
	米ドル	149,486	-	2,362	2,362
	ユーロ	1,440	-	2	2
合計		238,840	-	761	761

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	64,561	-	126
	買建				
	米ドル	買掛金	68,217	-	402
小計			132,779	-	528
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	113,424	-	213
	ユーロ	売掛金	20,625	-	108
	買建				
	米ドル	買掛金	11,233	-	45
	元	買掛金	417	-	9
小計			145,701	-	141
合計			278,480	-	387

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	55,237	-	1,307
	元	売掛金	2,903	-	41
	買建				
	米ドル	買掛金	79,802	-	1,120
	ユーロ	買掛金	17	-	0
	小計		137,960	-	228
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	137,586	-	2,301
	ユーロ	売掛金	1,874	-	33
	元	売掛金	3,802	-	231
	買建				
	米ドル	買掛金	18,966	-	230
元	買掛金	1,950	-	27	
	小計		164,180	-	2,363
合計			302,140	-	2,591

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY<sup>TM</sup>」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,764,288	10,008,322	9,870,371	43,642,981	9,833	43,652,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394,949	673,109	981,390	2,049,449	59,708	2,109,158
計	24,159,237	10,681,432	10,851,761	45,692,431	69,542	45,761,973
セグメント利益	732,404	344,667	325,907	1,402,980	29,384	1,432,364
セグメント資産	27,197,141	41,885,356	10,795,341	79,877,839	716,689	80,594,528
その他の項目						
減価償却費	294,119	138,968	54,865	487,953	3,966	491,920

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,996,119	12,397,445	10,713,123	50,106,688	12,700	50,119,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408,284	1,438,842	1,299,206	3,146,333	56,023	3,202,357
計	27,404,403	13,836,288	12,012,330	53,253,022	68,724	53,321,746
セグメント利益	642,429	1,488,477	442,031	2,572,938	27,072	2,600,011
セグメント資産	30,842,648	47,425,699	12,686,929	90,955,278	759,863	91,715,141
その他の項目						
減価償却費	272,368	371,286	76,200	719,855	5,393	725,248

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	45,692,431	53,253,022
「その他」の区分の売上高	69,542	68,724
セグメント間取引消去	2,109,158	3,202,357
中間連結財務諸表の売上高	43,652,815	50,119,389

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,402,980	2,572,938
「その他」の区分の利益	29,384	27,072
セグメント間取引消去	122,059	135,314
全社費用（注）	933,682	969,295
その他の調整	43,053	34,864
中間連結財務諸表の営業利益	419,676	1,530,267

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	79,877,839	90,955,278
「その他」の区分の資産	716,689	759,863
全社資産（注）	38,614,358	44,432,723
その他の調整	35,124,947	36,869,477
中間連結財務諸表の資産合計	84,083,940	99,278,387

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	487,953	719,855	3,966	5,393	24,579	26,094	516,499	751,343

（注）本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	23,764,288	10,008,322	9,870,371	9,833	43,652,815

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
31,972,189	7,883,840	3,796,784	43,652,815

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,342,254	1,157,371	1,912,810	11,412,435

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	26,996,119	12,397,445	10,713,123	12,700	50,119,389

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
35,451,566	10,473,508	4,194,313	50,119,389

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,424,008	1,466,088	2,069,522	11,959,618

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	2,407	-	-	-	2,407

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	308,408	-	-	308,408
当中間期末残高	-	5,550,997	-	-	5,550,997

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	310,367	-	-	310,367
当中間期末残高	-	5,300,631	-	-	5,300,631

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,652.12円	1,764.46円

1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額( )	337.56円	221.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	4,044,418	2,648,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	4,044,418	2,648,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,747,736	1 6,372,165
受取手形	6 1,178,871	6 2,777,023
電子記録債権	1,084,250	2,490,502
売掛金	16,321,275	18,301,380
たな卸資産	1,075,365	1,055,916
短期貸付金	1,760,817	2,415,290
繰延税金資産	156,078	196,961
その他	3,099,609	681,290
貸倒引当金	713,666	924,000
流動資産合計	27,710,339	33,366,531
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2 3,471,403	2 3,535,015
無形固定資産	51,466	37,654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 26,088,160	1 24,588,904
関係会社株式	11,332,194	11,347,586
長期貸付金	5,743,900	5,276,330
その他	586,480	593,546
貸倒引当金	111,919	60,919
投資損失引当金	99,479	82,864
投資その他の資産合計	43,539,338	41,662,585
固定資産合計	47,062,208	45,235,255
資産合計	74,772,548	78,601,786
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 2,068,062	6 2,745,621
電子記録債務	1 3,047,880	1 4,536,805
買掛金	1 10,216,391	1 11,714,317
短期借入金	2,237,000	1,637,000
1年内返済予定の長期借入金	8 4,921,688	8 6,249,118
1年内償還予定の社債	1,038,000	2,138,000
リース債務	4,196	9,054
未払法人税等	494,329	1,139,093
賞与引当金	270,000	320,000
役員賞与引当金	-	10,000
その他	822,686	7 939,886
流動負債合計	25,120,235	31,438,897
<b>固定負債</b>		
社債	4,516,000	3,697,000
長期借入金	8 27,483,227	8 24,951,683
リース債務	12,317	22,482
繰延税金負債	4,864,478	4,305,773
関係会社事業損失引当金	-	82,000
退職給付引当金	377,814	429,146
債務保証損失引当金	54,000	-
その他	135,690	126,456
固定負債合計	37,443,528	33,614,541
負債合計	62,563,763	65,053,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	140,384	140,384
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	5,345,963	2,943,478
利益剰余金合計	74,420	2,476,906
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	694,172	3,096,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,514,977	10,451,846
繰延ヘッジ損益	365	157
評価・換算差額等合計	11,514,611	10,451,689
純資産合計	12,208,784	13,548,347
負債純資産合計	74,772,548	78,601,786

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	30,770,315	33,470,948
売上原価	28,203,300	30,671,744
売上総利益	2,567,015	2,799,204
販売費及び一般管理費	2,551,306	2,529,667
営業利益	15,709	269,536
営業外収益	1 612,827	1 1,207,150
営業外費用	2 559,797	2 439,979
経常利益	68,738	1,036,707
特別利益	3 -	3 2,748,631
特別損失	4 3,673,752	4 272,034
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	3,605,013	3,513,303
法人税、住民税及び事業税	135,000	1,245,500
法人税等調整額	7,420	134,681
法人税等合計	142,420	1,110,818
中間純利益又は中間純損失( )	3,747,434	2,402,485

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	1,820,802	3,599,582
当中間期変動額								
剰余金の配当							119,814	119,814
中間純損失( )							3,747,434	3,747,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,867,248	3,867,248
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	5,688,051	267,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,854	4,219,334	7,280,876	250	7,280,626	11,499,960
当中間期変動額						
剰余金の配当		119,814				119,814
中間純損失( )		3,747,434				3,747,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			2,019,305	748	2,020,053	2,020,053
当中間期変動額合計	-	3,867,248	2,019,305	748	2,020,053	1,847,195
当中間期末残高	1,854	352,085	9,300,182	497	9,300,679	9,652,765

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	5,345,963	74,420
当中間期変動額								
中間純利益							2,402,485	2,402,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,402,485	2,402,485
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	2,943,478	2,476,906

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,854	694,172	11,514,977	365	11,514,611	12,208,784
当中間期変動額						
中間純利益		2,402,485				2,402,485
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			1,063,130	207	1,062,922	1,062,922
当中間期変動額合計	-	2,402,485	1,063,130	207	1,062,922	1,339,562
当中間期末残高	1,854	3,096,658	10,451,846	157	10,451,689	13,548,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
定期預金	351,322千円	351,323千円
投資有価証券	583,089	731,299
計	934,411	1,082,622

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債務	435,553千円	545,700千円
買掛金	526,800	504,806
計	962,354	1,050,507

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
Uniglobe Kisco, Inc.	339,570千円	341,190千円
PT.HEXA INDONESIA	363,566	341,190
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	285,255	281,591
上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司	346,924	581,875
その他	187,770	305,019
計	1,523,087	1,850,866

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	3,409,027千円	1,687,431千円

5. 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権譲渡高	- 千円	53,784千円

## 6．中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	166,628千円
支払手形	-	1,621,945

## 7．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 8．財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- (1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

なお、平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、当中間会計期間において主要取引銀行から期限の利益を喪失したことに伴い発生する権利は放棄する旨、書面にて確認しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	74,360千円	103,245千円
受取配当金	406,055	912,078
固定資産賃貸料	38,742	38,531
貸倒引当金戻入額	43,732	-
為替差益	-	17,384

## 2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	179,563千円	228,351千円
手形売却損	19,635	10,191
貸倒引当金繰入額	-	159,444
為替差損	150,403	-

## 3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	2,732,016千円
投資損失引当金戻入益	-	16,614

## 4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
過年度決算訂正関連費用	- 千円	145,427千円
関係会社株式評価損	-	44,607
関係会社事業損失引当金繰入額	-	82,000
架空取引関連損失	3,666,354	-
減損損失	2,407	-
会員権評価損	4,990	-

架空取引関連損失は過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことによる損害額であり、過年度決算訂正関連費用は当該架空取引に伴う訂正決算等に係る追加的な事務手続に関連する費用であります。

## 5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	138,560千円	172,449千円
無形固定資産	15,695	15,799

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,328,544千円、関連会社株式3,650千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式11,343,936千円、関連会社株式3,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

平成29年6月21日近畿財務局長に提出

事業年度(第88期中)(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度(第85期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度(第86期中)(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度(第86期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度(第87期中)(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度(第87期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度(第88期中)(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第88期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年8月31日近畿財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年11月27日近畿財務局長に提出

事業年度(第88期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 健太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。